



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 (TEL) 03-5652-1711  
 定時株主総会開催予定日 2024年7月27日 配当支払開始予定日 2024年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	5,808	9.2	566	△52.5	535	△56.3	325	△51.3
2023年4月期	5,320	11.1	1,193	6.0	1,225	8.0	668	88.6

(注) 包括利益 2024年4月期 325百万円(△51.3%) 2023年4月期 668百万円(88.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	15.15	15.07	6.5	3.5	9.8
2023年4月期	30.27	30.12	12.6	8.4	22.4

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	15,382	4,932	31.1	223.24
2023年4月期	15,178	5,429	35.0	240.65

(参考) 自己資本 2024年4月期 4,778百万円 2023年4月期 5,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	660	△524	△950	4,613
2023年4月期	1,122	△165	△862	5,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	9.00	—	9.00	18.00	400	59.5	7.5
2024年4月期	—	9.00	—	5.00	14.00	301	92.4	6.0
2025年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.2	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100	5.0	1,250	120.5	1,250	133.3	700	114.7	32.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	22,235,143株	2023年4月期	22,228,743株
② 期末自己株式数	2024年4月期	830,257株	2023年4月期	138,781株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	21,510,072株	2023年4月期	22,094,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。また、当社は2024年6月13日（木）に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年5月1日～2024年4月30日)における我が国経済は、行動制限の撤廃により社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復など経済に前向きな動きが顕在化しております。また、入国制限緩和に加え、円安によるインバウンド需要の増加を背景とした景気の回復が見られます。一方で、原油価格の高騰や急激な円安進行によるインフレの進行など景気を下押しするリスクがあり、加えて国政的な紛争などの長期化により、先行きは依然として不透明な状態であります。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、2023年4月度を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV(Life Time Value)を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。中期経営計画2期目の当期は、EC事業、フィナンシャル事業ともに、広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させることに取り組んでおります。この結果、当連結会計年度における売上高は5,808,066千円(前期比9.2%増)となりました。

費用面におきましては、今期は、顧客獲得投資の大幅な増強に伴い広告宣伝費が前期比84.3%増となりました。また、第2四半期に本社ビルの空調入替工事費用として修繕費を42,000千円計上いたしました。これにより販売費及び一般管理費は前期比30.9%増となりました。この結果、営業利益566,962千円(前期比52.5%減)、経常利益535,861千円(前期比56.3%減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益325,982千円(前期比51.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当連結会計年度におきましては購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し施策に取り組んでおります。

国内は、9月にスタートした新会員プラン(会費無料のフリープランの導入)に合わせ、TV-CM放映など積極的なプロモーション活動と休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンを実施し、これにより第2四半期以降、国内の会員登録数、購入客数は大幅に増加いたしました。一方で客単価の低い新規購入者数の割合が大幅に増加したことなどにより国内の購入客単価が低下いたしました。この結果、国内流通額は前期比5.1%増となりました。

海外は、海外流通額の構成比の高い中華圏において例年企業活動が停滞する期間である旧正月が、2023年は第3四半期会計期間でしたが、2024年は第4四半期会計期間になったことで仕入活動の期ずれが生じた結果、中華圏の流通額は第4四半期の前年同期比の成長率が抑制されました。一方で、販促・広告投資を強化しているアメリカ・韓国の購入者数は増加が続いており、流通額も大幅な増加ペースで推移し順調に成長しております。この結果、海外流通額は前期比7.4%増となり、当連結会計年度の「スーパーデリバリー」の流通額は25,175,835千円(前期比5.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の会員数は396,417店舗(前期末比63,991店舗増)、出展企業数は3,212社(前期末比85社増)、商材掲載数は1,658,453点(前期末比179,382点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は3,331,676千円(前期比5.3%増)になりました。費用面においては、新会員プラン(会費無料のフリープランの導入)のスタートに合わせた積極的なプロモーション活動と休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンの実施により、広告宣伝費・販売促進費は前期比72.4%増となりました。この他、海外送料値下げの実施による影響で配送料が増加したことなどにより販売費及び一般管理費は前期比42.0%増となった結果、セグメント利益は887,260千円(前期比30.6%減)となりました。

#### ② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。サービスの需要環境は良好な状態が続いており、取扱高は順調に増加しグループ外の取扱高は36,071,907千円(前年同期比15.9%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高11,540,234千円を含む)は、

47,612,141千円(前年同期比14.2%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。顧客獲得のためのプロモーション投資を積極的に実施しており、TV-CMの放映も行いました。この結果、契約企業数は順調に増加し、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第4四半期連結会計期間末の保証残高は、120,698,837千円(株式会社ラクーンフィナンシャル分56,242,800千円、株式会社ラクーンレント分64,456,036千円)と前期末比10.8%増となりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は2,776,819千円(前年同期比14.2%増)となりました。費用面においては、実質無利子・無担保融資の返済の開始による国内の中小企業の倒産件数の増加傾向を受け、2024年4月期末において保証履行引当金を保守的な引当率に調整を行ったことで上昇いたしました。当社グループの与信審査は適切にコントロールされており、適切な水準の範囲を維持しております。なお、広告宣伝費はプロモーションの強化による影響で前期比121.6%増となりました。この結果、セグメント利益は371,299千円(前年同期比29.4%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より203,479千円増加して15,382,142千円となりました。流動資産は、262,058千円減少して12,717,761千円となりました。減少の主な要因は、取引の増加に伴い売掛金が635,126千円増加した一方で、自己株式の取得等により現金及び預金が814,024千円減少したことによるものです。固定資産は、465,538千円増加して2,664,381千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得296,250千円を計上したこと、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で138,886千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より699,665千円増加して10,449,324千円となりました。流動負債は241,378千円減少して9,461,345千円となりました。減少の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が715,102千円増加した一方で、借り換えによる影響で1年内返済予定の長期借入金が975,000千円減少したことによるものです。固定負債は941,043千円増加して987,978千円となりました。増加の主な要因は借り換えによる影響で長期借入金が926,250千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より496,185千円減少して4,932,818千円となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益325,982千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が393,865千円減少したこと、自己株式の取得等により自己株式が477,316千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より814,301千円減少し4,613,379千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は660,987千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を535,861千円計上したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は524,711千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出236,649千円と投資有価証券の取得による支出296,250千円を計上したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は950,577千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出503,576千円と配当金の支払額393,865千円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年4月期の業績予想につきましては、売上高6,100百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

2025年4月期は引き続き顧客獲得ペースを向上させることで事業規模の拡大を図っていく方針で、増収、増益となることを見込んでおります。前期(2024年4月期)では、顧客獲得投資を大幅に増強し様々なプロモーション活動を行いました。それぞれの活動の効果検証も行っており、2025年4月期は、その結果を踏まえて効果のあった取り組みは継続し、効果が低かった取り組みは継続しない方針です。これにより、広告宣伝費・販売促進費は前期比で30%強削減される予定で、この結果、過去最高益でのV字回復を目指してまいります。

なお、当社グループの経営資源の配分方針を見直した結果、事業領域の選択と集中を行い、成長事業へ経営資源を集中させることで資本効率の向上を図ることができるため、フィナンシャル事業で家賃保証サービスを提供している連結子会社の株式会社ラクーンレントの株式を株式会社イントラストに譲渡することについて基本合意書を締結することを決定いたしました。株式譲渡により、株式会社ラクーンレントは連結子会社から除外される予定です。本件の実行に係る諸条件は今後の交渉を通じて決定する予定であるため、株式の譲渡価額及び株式譲渡実行日は現時点で確定しておりませんが、業績に与える影響につきましては、概算した金額を織り込み済みです。詳細につきましては、2024年6月13日公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438,387	4,624,362
売掛金	7,067,419	7,702,545
求償債権	81,263	47,696
貯蔵品	183	132
前払費用	192,803	224,394
その他	444,712	451,642
貸倒引当金	△244,949	△333,013
流動資産合計	12,979,819	12,717,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△107,058	△130,572
建物(純額)	513,271	489,756
工具、器具及び備品	57,807	82,769
減価償却累計額	△32,992	△42,261
工具、器具及び備品(純額)	24,814	40,507
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,420,226	1,412,404
無形固定資産		
ソフトウェア	192,048	310,072
ソフトウェア仮勘定	81,941	102,804
その他	1,141	1,721
無形固定資産合計	275,131	414,599
投資その他の資産		
投資有価証券	214,691	461,733
敷金及び保証金	1,756	1,748
繰延税金資産	273,797	373,816
その他	13,239	80
投資その他の資産合計	503,485	837,378
固定資産合計	2,198,843	2,664,381
資産合計	15,178,663	15,382,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,529,982	8,245,084
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	45,000
未払金	196,734	254,210
未払法人税等	167,816	134,029
保証履行引当金	127,909	169,381
賞与引当金	91,748	103,455
株式給付引当金	23,335	—
販売促進引当金	37,510	58,710
預り金	26,539	14,122
その他	481,148	437,351
流動負債合計	9,702,724	9,461,345
固定負債		
長期借入金	—	926,250
その他	46,935	61,728
固定負債合計	46,935	987,978
負債合計	9,749,659	10,449,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,860,286	1,864,071
資本剰余金	1,260,104	1,263,889
利益剰余金	2,618,097	2,550,214
自己株式	△422,523	△899,839
株主資本合計	5,315,965	4,778,337
新株予約権	113,037	154,480
純資産合計	5,429,003	4,932,818
負債純資産合計	15,178,663	15,382,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,320,983	5,808,066
売上原価	1,036,827	1,194,751
売上総利益	4,284,155	4,613,314
販売費及び一般管理費	3,090,927	4,046,351
営業利益	1,193,227	566,962
営業外収益		
受取手数料	3,040	8,448
投資事業組合運用益	11,903	—
保険解約返戻金	18,687	5,231
雑収入	10,356	4,136
営業外収益合計	43,987	17,817
営業外費用		
支払利息	4,650	4,324
支払手数料	4,551	2,236
投資事業組合運用損	—	39,619
自己株式取得費用	1,442	2,465
雑損失	602	273
営業外費用合計	11,246	48,918
経常利益	1,225,968	535,861
特別損失		
減損損失	133,143	—
和解金	15,000	—
特別損失合計	148,143	—
税金等調整前当期純利益	1,077,825	535,861
法人税、住民税及び事業税	396,891	309,897
法人税等調整額	12,130	△100,018
法人税等合計	409,021	209,878
当期純利益	668,803	325,982
親会社株主に帰属する当期純利益	668,803	325,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	668,803	325,982
包括利益	668,803	325,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,803	325,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,852,237	1,514,092	2,372,888	△449,857	5,289,361	75,227	5,364,588
当期変動額							
新株の発行	8,049	8,049			16,098		16,098
剰余金の配当			△423,594		△423,594		△423,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			668,803		668,803		668,803
自己株式の取得				△262,284	△262,284		△262,284
自己株式の処分				27,581	27,581		27,581
自己株式の消却		△262,037		262,037	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,810	37,810
当期変動額合計	8,049	△253,988	245,208	27,333	26,603	37,810	64,414
当期末残高	1,860,286	1,260,104	2,618,097	△422,523	5,315,965	113,037	5,429,003

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,860,286	1,260,104	2,618,097	△422,523	5,315,965	113,037	5,429,003
当期変動額							
新株の発行	3,785	3,785			7,570		7,570
剰余金の配当			△393,865		△393,865		△393,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,982		325,982		325,982
自己株式の取得				△503,576	△503,576		△503,576
自己株式の処分				26,260	26,260		26,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						41,442	41,442
当期変動額合計	3,785	3,785	△67,882	△477,316	△537,628	41,442	△496,185
当期末残高	1,864,071	1,263,889	2,550,214	△899,839	4,778,337	154,480	4,932,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,077,825	535,861
減価償却費	108,276	126,750
のれん償却額	9,784	—
株式報酬費用	53,881	49,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,818	88,063
保証履行引当金増減額 (△は減少)	28,712	41,472
受取利息及び受取配当金	△54	△48
支払利息	4,650	4,324
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,903	39,619
減損損失	133,143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△827,583	△635,126
求償債権の増減額 (△は増加)	△34,340	33,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	93	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,090,571	715,102
預り金の増減額 (△は減少)	3,620	△12,416
前受金の増減額 (△は減少)	21,903	△30,471
前払費用の増減額 (△は増加)	3,990	△31,590
未払又は未収消費税等の増減額	△4,374	△36,376
その他	68,679	28,344
小計	1,795,697	916,133
利息及び配当金の受取額	54	48
利息の支払額	△4,628	△4,349
法人税等の支払額	△668,832	△557,147
法人税等の還付額	—	306,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,289	660,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,845	—
無形固定資産の取得による支出	△149,005	△236,649
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△296,250
投資事業組合からの分配による収入	6,000	8,180
敷金及び保証金の差入による支出	△1,440	△197
敷金及び保証金の回収による収入	8,569	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,720	△524,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△178,336	△48,750
配当金の支払額	△423,594	△393,865
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27	6
自己株式の取得による支出	△262,284	△503,576
自己株式の処分による収入	6,566	3,057
その他	△5,183	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862,804	△950,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,764	△814,301
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,916	5,427,680
現金及び現金同等物の期末残高	5,427,680	4,613,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。各事業会社は、企業活動を効率化し便利にすることを目的とした各企業間取引のインフラサービスを提供しており、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に事業を展開しています。「フィナンシャル事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「URIHO」の運営及び家賃保証サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,165,319	2,155,664	5,320,983	—	5,320,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,695	275,695	△275,695	—
計	3,165,319	2,431,359	5,596,678	△275,695	5,320,983
セグメント利益	1,277,699	525,946	1,803,645	△610,418	1,193,227
セグメント資産	4,039,785	9,058,980	13,098,766	2,079,896	15,178,663
セグメント負債	2,785,416	7,916,996	10,702,413	△952,753	9,749,659
その他の項目					
減価償却費	36,196	36,473	72,670	35,605	108,276
のれんの償却額	—	9,784	9,784	—	9,784
特別損失	36,326	52,998	89,325	58,818	148,143
(減損損失)	21,326	52,998	74,325	58,818	133,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,567	50,254	82,821	90,540	173,361

(注) 1. セグメント利益の調整額△610,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,331,676	2,476,390	5,808,066	—	5,808,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300,429	300,429	△300,429	—
計	3,331,676	2,776,819	6,108,495	△300,429	5,808,066
セグメント利益	887,260	371,299	1,258,559	△691,596	566,962
セグメント資産	4,225,977	9,539,685	13,765,662	1,616,480	15,382,142
セグメント負債	3,132,558	8,420,904	11,553,463	△1,104,138	10,449,324
その他の項目					
減価償却費	37,073	52,325	89,399	37,351	126,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,945	164,125	211,071	47,324	258,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△691,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	EC事業	フィナンシャル事業	全社(共通)	合計
当期償却額	—	9,784	—	9,784
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	240.65円	223.24円
1株当たり当期純利益金額	30.27円	15.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.12円	15.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	668,803	325,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	668,803	325,982
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,768	21,510,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,720	126,043
(うち新株予約権(株))	(111,720)	(126,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度138,270株、当連結会計年度129,660株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度139,425株、当連結会計年度130,749株)。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、2024年7月27日開催予定の第28回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 準備金の額の減少の目的

今後の分配可能額の充実、及び資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の取り崩しを行い、その減少した全額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 減少する準備金の額

資本準備金1,220,488,566円のうち、1,220,488,566円(全額)

利益準備金38,328,482円のうち、38,328,482円(全額)

3. 準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に、利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

4. 準備金の額の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日	2024年6月13日
(2) 債権者異議申述公告日	2024年6月25日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2024年7月26日(予定)
(4) 株主総会決議日	2024年7月27日(予定)
(5) 効力発生日	2024年7月27日(予定)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ラクーンレント(以下、「ラクーンレント」)の全株式を株式会社イントラスト(以下、「イントラスト」)に譲渡することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書をイントラストとの間で締結することについて決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

ラクーンレントは、2009年の設立から関東圏の個人向け居住用物件をメインとした家賃保証サービスを展開してまいりましたが、当社グループが持つ事業用物件の企業と信ノウハウやIT技術を掛け合わせ、居住用/事業用のどちらの物件にも対応可能な利便性の高い家賃保証サービスの提供を目指し、2018年12月に当社グループに参画いたしました。グループ参画後は、入居時に発生する初回保証委託料を抑えた「シンプルプラン」や、業界初の補填型家賃保証サービス「RACUHO(ラクホ)」など、様々な物件を管理する不動産会社にとって利便性の高い、かつユニークなサービスの提供をしてまいりました。

今回、当社グループの経営資源の配分方針を見直した結果、事業領域の選択と集中を行い、成長事業へ経営資源を集中させることで資本効率の向上を図ることができるため、ラクーンレントの株式を譲渡することといたしました。なお、譲渡先の選定にあたっては、ラクーンレントの家賃保証サービスが今後も発展していくために事業上の相乗効果がより期待できること、さらに、これまでラクーンレントの家賃保証サービスをご利用いただき信頼関係を築いてきた各不動産会社が、今後も安心してサービスをお使いいただけることなどについて慎重に検討を重ねた結果、イントラストへ株式を譲渡することが最善であると判断し、基本合意書を締結することの決議に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ラクーンレント		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目14番14号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中山 和人		
(4) 事業内容	家賃保証事業		
(5) 資本金	100,000千円		
(6) 設立年月日	2009年12月22日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ラクーンホールディングス 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社に100%出資しております。	
	人的関係	当社取締役2名が当該会社の役員を兼任しております。また、当該会社の役員及び従業員は当社から出向しております。	
	取引関係	当社は当該会社のシステム開発及び業務の受託をしております。また、当該会社は当社の借入れの債務保証を行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
純資産	168百万円	169百万円	170百万円
総資産	533百万円	545百万円	490百万円
1株当たり純資産	34,486円34銭	34,631円93銭	34,730円88銭
売上高	426百万円	456百万円	439百万円
営業利益	△4百万円	3百万円	△30百万円
経常利益	△3百万円	23百万円	△24百万円
当期純利益	△4百万円	0.7百万円	0.4百万円
1株当たり当期純利益	△842円82銭	145円59銭	98円95銭

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社イントラスト	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町1丁目4番 半蔵門ファーストビル2F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 桑原豊	
(4) 事業内容	保証事業・ソリューション事業	
(5) 資本金	10億45百万円	
(6) 設立年月日	2006年3月9日	
(7) 純資産	5,209百万円	
(8) 総資産	7,975百万円	
(9) 大株主及び持株比率	Prestige International(S) Pte. Ltd. 56.83%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,900株 (議決権の数: 4,900個) (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	4,900株 (議決権の数: 4,900個)
(3) 譲渡価額	今後、株式譲渡契約締結に向けた協議において決定する予定です。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)

5. 日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	2024年6月13日
(2) 基本合意書締結日	2024年6月13日 (予定)
(3) 株式譲渡契約日	2024年8月から2024年9月 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	2024年9月から2024年10月 (予定)